

保安機関認定更新申請に必要な書類等について

1. 保安機関認定更新申請書（様式第14）
2. 保安業務計画書（様式第13）
3. 保安業務従事者一覧表（別紙1）
4. 事業所の位置及び緊急時対応を行おうとする一般消費者等の分布状況図（別紙2）
5. 役員及び構成員一覧表（別紙3）
6. 保安業務以外の業務の種類及び概要（別紙4）
7. 欠格事項非該当誓約書
〔法人の場合（別紙5-1）、個人の場合（別紙5-2）〕
8. 損害賠償の支払能力を証する書面
※〔（一財）全国エルピーガス保安共済事業団（LPガス協会）発行の付保証明書〕
（広島県が実施する事前ヒアリング・立入検査の際に引受証の原本を提示した場合には、当該引受証の写しで可。）
9. 定款及び登記簿抄本
※添付書類の省略に係る誓約書（別紙6）

備考

注1) 上記書類のうち2及び3は、事業所毎に必要

注2) 同4は、保安業務区分の緊急時対応を行う保安機関のみ必要

注3) 同5及び9は、法人のみ必要。尚、同9の定款及び登記簿抄本は、前回認定申請時に添付した定款等と変更がない場合には省略できる。〔省略する場合には誓約書（別紙6）が必要。〕

注4) 同6は、保安業務以外の業務を行っている場合のみ必要

★本申請に係る提出部数は1通とし、上記の順に左閉じで製本すること。

| | |
|---------|-------|
| × 整理番号 | |
| × 審査結果 | |
| × 受理年月日 | 年 月 日 |
| × 認定番号 | |

保安機関認定更新申請書

年 月 日

広島県知事殿

氏名または名称および法人に
あつてはその代表者の氏名

印

住所

液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律第 32 条第 1 項の更新の認定を受けた
いので、次のとおり申請します。

1 保安業務に係る事業所の名称及び所在地

事業所の名称

所在地

2 更新を受けようとする保安業務区分

- (備考)
- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とすること。
 - 2 ×印の項は記載しないこと。
 - 3 氏名（法人にあつてはその代表者の氏名）を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず自署するものとする。

保 安 業 務 計 画 書

事業所の名称

事業所の所在地

| 保 安 業 務 区 分 | 供 給 開 始 点 検・ 調 査 | 容 器 交 換 時 等 供 給 設 備 点 検 | 定 期 供 給 設 備 点 検 | 定 期 消 費 設 備 調 査 | 周 知 | 緊 急 時 対 応 | 緊 急 時 連 絡 |
|--|---|----------------------------------|-----------------------|-----------------------|-----|--------------|--------------|
| 一 般 消 費 者 等 の 数 | | | | | | | |
| 保 安 業 務 資 格 者 の 数 | 液化石油ガス設備士又は第二種販売主任者（ ）人 製造保安責任者（ ）人 その他（ ）人 | | | | | | |
| 調 査 員 の 数 | / | | / | / | / | / | / |
| 保安業務資格者及び調査員以外の者であって保安業務に従事する者 | / | | / | / | / | / | / |
| 年 間 実 働 日 数 又 は 平 均 月 間 実 働 日 数 | / | 日/月 | 日/年 | 日/年 | / | / | / |
| 保 安 業 務 用 機 器 | 自 記 圧 力 計 | | | | | | 個 |
| | マ ノ メ ー タ | | | | | | 個 |
| | ガ ス 検 知 器 | | | | | | 個 |
| | 漏 え い 検 知 液 | | | | | | 個 |
| | 緊 急 工 具 類 | | | | | | 式 |
| | 一 酸 化 炭 素 測 定 器 | | | | | | 個 |
| | ボ ー リ ン グ バ ー | | | | | | 本 |
| 緊 急 時 対 応 を 行 う 場 合 に あ っ て は そ の 方 法 | ・出動のための手段 自動車（ 台） オートバイ（ 台） その他（ ） ・連絡の受信方法 電 話（有・無） 集中監視システム（有・無） （※有の場合、対象となる戸数 戸） ・常 駐 者 数 （ ）人 | | | | | | |

（備考） 1 この用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とすること。

2 事業所ごとに記載すること。

保安業務従事者一覧表

事業者の名称

| 資格者等氏名 | 生年月日 | 資格の種類 | 交付県及び免状等番号 | 免状等交付年月日 (再講習受講年月日) |
|--------|------|-------|------------|------------------------|
| | | | 県第 号 | |
| | | | 県第 号 | |
| | | | 県第 号 | |
| | | | 県第 号 | |
| | | | 県第 号 | |
| | | | 県第 号 | |
| | | | 県第 号 | |
| | | | 県第 号 | |

| |
|-------|
| 補助員氏名 |
| |
| |

| | |
|----------|--|
| 保安業務資格者数 | |
| 調査員数 | |
| 補助員 | |

(備考) 1 資格の種類は、製造保安責任者（丙化液石）、第二種販売主任者（二販）、液化石油ガス設備士（設備士）、業務主任者の代理者（代理者）、充てん作業員、保安業務員、調査員と記入すること。

なお、複数の資格所持者については、資格の種類及び免状区分等を（ ）で書き、1行に併せて記入すること。

例： { 丙化液石____県____号 }
 { 二 販____県____号 }

- 2 免状の場合は、免状番号の前に交付都道府県名を記入すること。
- 3 業務主任者の代理者、充てん作業員、保安業務員、調査員については、免状番号を修了証番号に置き換えて記入すること。
- 4 再講習が必要な資格については、最新の再講習受講年月日を免状等交付年月日欄に（ ）書きで併記すること。
- 5 補助員とは、保安業務を補佐する者であって資格は不要。

事業所の位置及び緊急時対応を行おうとする一般消費者等の分布状況

（一般消費者等の分布状況は、30分以内に対応できる範囲を地図に表示の上添付する。）

※別添のとおり

役員及び構成員一覧表

| 役員及び構成員 | 氏 名 | 所 属 会 社 名 | 主 たる 業 務 (備考①～③の該当の有無) |
|---------|-----|-----------|---------------------------|
| | | | 有 ・ 無 |
| | | | 有 ・ 無 |
| | | | 有 ・ 無 |
| | | | 有 ・ 無 |
| | | | 有 ・ 無 |
| | | | 有 ・ 無 |
| | | | 有 ・ 無 |
| | | | 有 ・ 無 |
| | | | 有 ・ 無 |
| | | | 有 ・ 無 |
| | | | 有 ・ 無 |
| | | | 有 ・ 無 |
| | | | 有 ・ 無 |
| | | | 有 ・ 無 |
| | | | 有 ・ 無 |

（備考）

- 1 役員及び構成員の欄の、役員とは監査役を除く取締役、業務執行社員、理事長等を、構成員（規則第33条）については、法人の種類に応じて株主、組合員、社員等を明記のこと。
- 2 主たる業務の欄は、法律関係通達により「役員又は構成員の構成が保安業務の公正な遂行に支障を及ぼすおそれ」として、次に掲げる①～③の者がその構成の3分の1を超えると定められており、役員・構成員の主たる業務の該当（①～③について）の有無。
 ①液化石油ガス供給機器、若しくは消費機器を製造する事業を主たる事業として行っている者、又はその役職員
 ②液化石油ガス供給機器、若しくは消費機器を販売する事業を主たる事業として行っている者、又はその役職員
 ③液化石油ガス設備工場の事業を主たる事業として行っている者、又はその役職員

◆

| | | | | |
|--------------------|---|-------------------|--|-----|
| 役員（ ）人 | } | 合計（ ）人 | | （A） |
| 構成員（ ）人 | | | | |

うち、液化石油ガス供給機器・消費機器を製造又は販売、若しくは液化石油ガス設備工場の事業を主たる業務として行っている者は、

| | | | | |
|--------------------|---|-------------------|--|-----|
| 役員（ ）人 | } | 合計（ ）人 | | （B） |
| 構成員（ ）人 | | | | |

※ (B) / (A) が1/3を超えないため、保安業務の公正な遂行に支障を及ぼす恐れはありません。

保安業務以外の業務の種類及び概要

（※業務の種類及び概要については、会社概要・会社案内書等で可）

| 業 務 の 種 類 | 業 務 の 概 要 |
|-----------|-----------|
| | |

※保安業務以外の業務を行うことにより、保安業務の適確な遂行に支障を及ぼすおそれがない体制である旨の内容を明記のこと。〔※通達（法第31条関係）参照〕

欠格事項非該当誓約書(法人の場合)

年 月 日

広島県知事殿

名称及び

代表者氏名

印

弊社及び弊社の役員が、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律第30条の各号に該当しないことを誓約します。

氏 名

印

氏 名

印

氏 名

印

氏 名

印

氏 名

印

氏 名

印

氏 名

印

氏 名

印

(備考)

- ここにいう役員とは、業務を行う者をいい業務の監査にあたる者は含まない。例えば、取締役、業務執行社員及び理事長等がこれに該当する。
- 別紙3の「役員及び構成員一覧表」の役員と合致すること。

欠格事項非該当誓約書(個人の場合)

年 月 日

広島県知事殿

代表者氏名

印

私は液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律第30条第1号、第2号及び第3号に該当しないことを誓約します。

添付書類の省略に係る誓約書

年 月 日

広島県知事殿

名称及び

代表者氏名

平成 年 月 日付けで申請の保安機関の認定更新申請に際し、当社の（定款・登記簿抄本）※については、前回認定申請時に添付したものと内容に変更がないことを誓約します。

※ 該当するものに○をすること。